

調査研究費（創世下関）出張報告書

令和 6年 11月 30日

氏名 関谷 博 林 透 江村 卓三 井川 典子 星出 恒夫 吉村 武志 阪本 祐季	視察項目 子ども発達支援総合センターちくたく視察 人口減少対策について
期間 令和 6年 11月 19日から 令和 6年 11月 21日まで	視察先 札幌市豊平区4条18丁目1-20 小樽市議会事務局

視察概要・意見等

1 子ども発達支援総合センターちくたくについて

(1) ちくたくの概要について

(2) ちくたくの運用を始めたことによる成果、課題、今後の展望について

2 人口減少対策について

(1) 人口減少対策として、どのような取組をされているのか、

その概要について

(2) 取組の成果及び課題について

(3) 今後の展望について

(創世下関 視察：1日目)

日 時：令和6年11月19日（火） 14時30分～16時

場 所：札幌市子ども発達支援総合センター

対 応：札幌都心部子ども関連複合施設運営協議会事務局

事務局員 [REDACTED]

調査項目：子ども発達支援総合センター“ちくたく”について

（1）ちくたくの概要について

（2）ちくたくの運用を始めたことによる成果、課題、今後の展望について

（1）ちくたくの概要について

・札幌市子ども発達支援総合センター“ちくたく”は、お子さんの身体や心の発達、情緒面や行動面の問題に対して、医療・福祉の一元的な支援を目指すために、札幌市の複数の施設が集まり平成27年4月1日に開設した複合施設である。児童精神科、肢体不自由児などを対象にした小児科・整形外科などを持つ医療部門に加え、児童 心理治療施設、福祉型障害児入所施設の入所部門、就学前のお子さんのための通所部門として児童 発達支援センターがあり、それぞれの部門が協働しながら一人ひとりのお子さんに対して必要な支援を考えていく施設となっている。

・ちくたく（平岸庁舎）の構成施設は、子ども心身医療センター・かしわ学園（児童発達支援センター）・ひまわり整肢園（児童発達支援センター）・児童心理治療センター“ここらぼ”（児童心理治療施設）・自閉症児支援センター“さぽこ”（福祉型障害児入所施設）、別庁舎としては札幌市児童福祉総合センターがあり、発達医療センター（3階）、はるにれ学園（児童発達支援センター）（1階）となっている。

敷地面積は、子ども発達支援総合センター庁舎 31,739m²、延床面積 12,782.23 m²である。

(2) ちくたくの運用を始めたことによる成果、課題、今後の展望について
・発達の遅れや障害のある子ども、心の悩みを抱える子ども、子どもの発達に不安を抱える家族に対し、子どもの体の発達と心の成長の両面からアプローチし、より適切かつ質の高い医療、福祉支援を 総合的に提供することが出来る。また、施設内の各機能が連携し、より総合的かつ高度な支援を目指し、さらに、保健・医療・福祉・教育 などの関係機関との連携により、その支援技術等をフィードバックし、札幌市全体の子どもの支援体制の向上を図ることが出来る。
多様な視点による適切かつ高度な支援の提供が出来ることと関係機関との連携による札幌市全体の支援体制の向上をコンセプトとし、専門職員間の意見交

換が出来るのが複合施設のメリットであるが、医療と福祉の複合はそれぞれの専門性が高いゆえに難しい面も多い。

- ・平成 27 年 4 月に札幌市子ども発達支援総合センターが開設された際に、医療部門に当たる子ども心身医療センターの受診に関する相談だけでなく、市民からの幅広い子どもの相談ニーズに対応していくことと、地域連携に対応する部門として地域支援室が開設されている。地域支援室の業務内容は、主に相談業務と関係機関等との連携業務である。相談業務については、子ども心身医療センターの初診予約、受診前相談、通院している方の生活相談や福祉サービスに関する相談等に加え、一般市民の方からの発達や子育てに関する相談にも対応し、地域の相談窓口として機能している。150 人の職員の人工費は約 10 億となっている。
- ・今後の展望として、札幌市子ども発達支援総合センターは多様な視点による適切かつ高度な支援や関係機関との連携によって札幌市全体の支援体制の向上を目指という基本理念に基づき進めていく方針を確認した。

(創世下関 観察：2日目)

日 時：令和6年11月20日(水) 13時30分～15時00分

場 所：小樽市役所

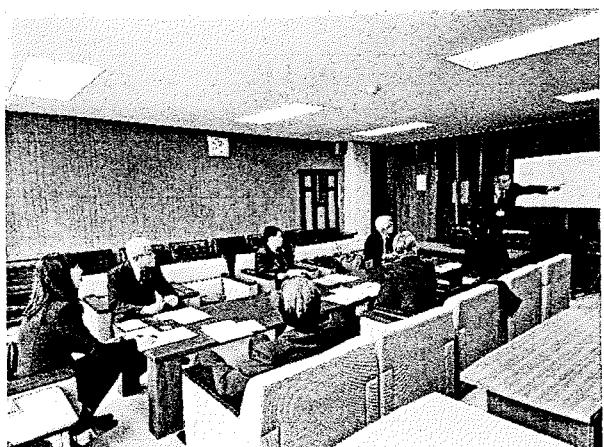
対 応：総合政策部企画対策室 主幹 [REDACTED]

調査項目：人口減少対策について

- (1) 人口減少対策として、どのような取組をされているか。その概要について
- (2) 取組の成果及び課題について
- (3) 今後の展望について

- (1) 人口減少対策として、どのような取組をされているか。その概要について

下関市の人口は現在25万人弱の都市であり、人口減少は大きな課題となっている。そこで、小樽市は本市と同様の港湾都市でもることから、どのような対策を取り組まれているか、お話を聞きしました。



・人口減少問題は全国的な問題であるが、東京圏の 2023 年の社会動態を見ると、転入超過数は 11 万 5 千人と多く、その大半を 10 代後半、20 代の若者が占めしており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているのが現状と考えられる。その状況化で、小樽市をみると毎年 2,000 人の減少となっており、令和 6 年 10 月現在人口は約 104,000 人となっている。将来、道内の市町村（179 自治体）うち 30 年間で 117 自治体が消滅可能性自治体となっている。小樽市の減少率は 61% の状況である。また、北海道の人口は札幌圏に人口が集中しており、小樽市はサハリン航路を失ってから北海道の荷物は苫小牧に集中し、昭和 30 年代 40 年代にかけて急激に衰退していった。その結果、現在の高齢化率は、41% となっている。2050 年には人口が 5 万人と半減すると予測されている。最近の小樽市の自然動態は、年間 2100 人がお亡くなりになり、出産は 357 人（令和 5 年）と毎年 1700 人の減少となる。よって、人口対策として転出抑制に重きを置いている。

転出の分析としては、若者が生活のし易いまち（札幌市やその隣接市、東京などの都市）へ転出をし、親が高齢化と共に子供たちの住居地に転出していくパターンが多い。

転出抑制対策として、仕事を探す手伝いや子育て環境を良くするなどしている。以下

- ・保育料の引き下げ（第2子目を全額無償化、第1子の保育料の引き下げ）
- ・産婦健康診査に係る受診費用の公費負担
- ・医療扶助費（中学生・高校生までの医療費助成の拡大：無償化）
- ・放課後児童クラブの手数料無償化など

（2）取組の成果及び課題について

対策としての支援はしているが、政令市である札幌市の手厚い支援（財政規模）にはかなわないのが現状で、人口減少の転出要因となっていると分析。

（3）今後の展望について

これまでの少子化対策や子育て施策の充実などでは、他市町村と大きな差別化を図ることが難しいことから、小樽の魅力や歴史に訴求したスローガンを掲げ、移住に関することなど積極的な情報発信を行い、ターゲットを絞った移住の促進や市のイメージアップを図ることを目指すとした。

その人口減少対策スローガンは

“ここが、ひと旗あげる場所” 小樽市

小樽市の現状と対策をお聞きしました。人口減少は全国的な課題ではあります、地理的条件にあった対策も必要だと感じました。また、小樽市の説明後、各議員から質問を行い、今後の参考となる質疑となりました。